

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 内 寛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区西原一丁目21番2号
(本店事務取扱場所)
東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 若 林 京 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 若 林 京 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	26,973,501	30,932,378	30,506,537	55,899,236	60,695,721
経常利益 (千円)	633,120	2,459,740	2,057,662	1,765,290	4,107,746
中間(当期)純利益 (千円)	427,108	1,613,178	1,558,740	1,307,474	2,614,938
純資産額 (千円)	37,698,442	38,908,419	41,747,314	36,939,666	39,522,686
総資産額 (千円)	68,408,749	74,800,023	77,176,950	70,090,410	74,522,695
1株当たり純資産額 (円)	1,845.40	1,952.62	2,095.35	1,850.50	1,983.55
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	20.89	80.95	78.23	61.54	131.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			78.23		
自己資本比率 (%)	55.1	52.0	54.1	52.7	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,881,689	3,985,926	4,538,849	7,769,457	9,232,373
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,592,979	7,658,766	3,264,313	7,397,953	11,748,582
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,384,846	3,407,687	1,197,701	912,073	3,607,181
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,599,283	8,002,799	9,513,320	8,111,024	9,270,919
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕 (名)	5,427 〔1,472〕	6,373 〔1,959〕	5,825 〔554〕	5,866 〔2,189〕	6,164 〔808〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第63期中間期、第63期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第64期中間期、第64期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第63期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	24,230,034	27,963,209	26,870,488	50,426,586	54,364,244
経常利益 (千円)	257,866	1,353,964	1,521,640	676,493	2,527,712
中間(当期)純利益 (千円)	217,317	803,282	1,025,965	614,101	1,548,673
資本金 (千円)	10,649,469	10,649,469	10,649,469	10,649,469	10,649,469
発行済株式総数 (株)	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905
純資産額 (千円)	34,921,960	34,754,351	36,398,416	34,126,893	35,443,617
総資産額 (千円)	56,543,617	62,685,023	63,983,806	58,065,677	61,578,745
1株当たり純資産額 (円)	1,709.49	1,744.15	1,826.88	1,709.35	1,778.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.63	40.31	51.49	27.22	77.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			51.49		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	8.00	8.00	12.00	16.00
自己資本比率 (%)	61.8	55.4	56.9	58.8	57.6
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕 (名)	793 〔105〕	818 〔116〕	821 〔107〕	804 〔116〕	807 〔117〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第63期中間期、第63期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期中間期、第64期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第63期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

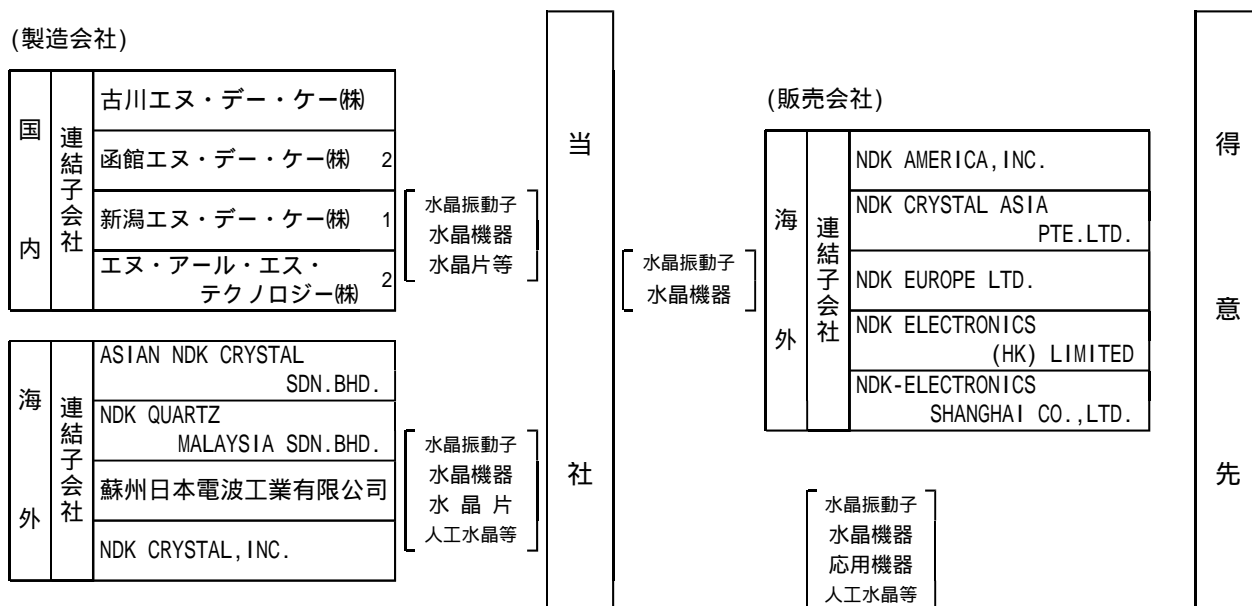
2 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社4社、海外子会社14社の19社で構成され、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片(ブランク)等の水晶関連製品の一貫製造と販売を行っております。

当グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

- 水晶振動子及び水晶機器 : 当社が製造販売するほか、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、新潟エヌ・デー・ケー(株)及びエヌ・アール・エス・テクノロジー(株)に製造を委託しております。海外におきましては連結子会社でありますASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.及びNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.並びに蘇州日本電波工業有限公司に製造を委託しております。また、当社製品を連結子会社でありますNDK AMERICA, INC.が主に北米地域で、NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.が主に東南アジア地域で、NDK EUROPE LTD.が主にヨーロッパ地域で、NDK ELECTRONICS(HK)LIMITEDが主に香港、台湾、中国華南地域で、NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.が主に華南地域を除く中国で販売をしております。
- その他応用機器、結晶及び水晶片等 : 当社が製造販売するほか、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。海外におきましては連結子会社でありますNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.及びNDK CRYSTAL, INC.に製造を委託しております。

事業の主な系統図は次の通りであります。



1. ホーク電子(株)は、平成17年4月1日付で新潟エヌ・デー・ケー(株)に社名変更いたしました。
2. エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)は、平成17年10月1日付で函館エヌ・デー・ケー(株)と合併し解散いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	4,570 (521)
管理部門	1,022 (32)
販売部門	233 (1)
合計	5,825 (554)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。
4 管理・販売部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	821
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、107名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和34年8月23日に全社を単一とする日本電波工業労働組合が結成され、平成17年9月30日現在の組合員数は654名であります。

上部団体であります全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は安定しています。

なお、連結子会社18社(国内4社・海外14社)は、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられて個人消費の増加、雇用情勢の改善など徐々に明るい兆しが見られ景気の踊り場脱却への期待が高まってまいりました。しかし、原油価格の高騰、内外で大型自然災害が相次ぐなど先行き不透明感が高まってきております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、車載、パソコン、ゲーム機向けなどが堅調に推移した他、Bluetooth、無線LAN、携帯音楽プレーヤー向けなどを中心に超小型製品の需要が好調に推移いたしました。また、昨年後半にアテネ五輪特需の反動等もあり大幅に減少したデジタルカメラ・DVDなどのデジタル家電や携帯電話向けの需要は、在庫調整が進み当中間連結会計期間におきましては回復傾向にありました。

当中間連結会計期間の連結受注高は30,772百万円（前年同期比0.3%減）となり、連結売上高につきましても30,506百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また、連結営業利益につきましては2,094百万円（前年同期比19.4%減）、連結経常利益は2,057百万円（前年同期比16.3%減）、連結中間純利益は1,558百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次の通りであります。

- ・水晶振動子： 車載、パソコン、ゲーム機向けなどが堅調に推移した他、Bluetooth、無線LAN、携帯音楽プレーヤー向けなどを中心に超小型製品の需要が好調に推移しました。よって、売上高13,465百万円（前年同期比3.0%増）となりました。
- ・水晶機器： 携帯電話基地局向けの需要が回復傾向にあったものの好調だった前中間期を下回る水準で推移しました。よって、売上高12,390百万円（前年同期比4.9%減）となりました。
- ・その他： 光学製品の需要が回復傾向にあったものの好調だった前中間期を下回る水準で推移しました。よって、売上高4,650百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(1) 日本

国内では、昨年後半にアテネ五輪特需の反動等もあり大幅に減少したデジタルカメラ・DVDなどのデジタル家電や携帯電話向けの需要が回復傾向にあったものの前中間期を下回る水準で推移しました。この結果、売上高17,983百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益1,668百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(2) ヨーロッパ

欧州市場では、携帯電話と固定通信向けの需要が減少しました。この結果、売上高3,055百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益61百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

(3) アジア

アジア市場では、Bluetooth、無線LAN、携帯音楽プレーヤー向けなどを中心に超小型製品の需要が好調に推移しましたが、普及品の価格低下等により損益は悪化しました。この結果、売上高7,650百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益295百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

(4) 北米

米国市場では、車載と固定通信向けの需要が好調に推移いたしました。この結果、売上高1,816百万円（前年同期比25.9%増）、営業損失53百万円（前中間営業損失75百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出が2,755百万円あったものの、プラス要因として、税金等調整前中間純利益1,644百万円、減価償却費3,319百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比較し242百万円増加の9,513百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として、たな卸資産の増加が354百万円あったものの、プラス要因として、税金等調整前中間純利益を1,644百万円計上したこと、売上債権の減少が500百万円あったこと等により、前中間連結会計期間に比較し、552百万円増加の4,538百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、設備投資が前年同期比で3,683百万円減少の2,755百万円となったことにより、前中間連結会計期間に比較し、4,394百万円増加の3,264百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、プラス要因として、長期借入れによる収入3,000百万円があったものの、短期借入金の純減少が1,729百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が2,304百万円あったことにより、前中間連結会計期間に比較し、4,605百万円減少の1,197百万円となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前中間純利益を1,644百万円計上したこと等により4,538百万円と前中間連結会計期間に比較し、552百万円増加したこと、設備投資を抑えたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローが3,264百万円と前中間連結会計期間に比較し、4,394百万円増加したことにより、4,947百万円増加の1,274百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
水晶振動子	13,424,519	1.5
水晶機器	11,655,942	10.1
その他	4,552,583	14.3
合計	29,633,046	5.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
水晶振動子	14,517,412	13.5
水晶機器	11,903,001	10.5
その他	4,351,854	9.2
合計	30,772,268	0.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
水晶振動子	13,465,875	3.0
水晶機器	12,390,010	4.9
その他	4,650,652	3.6
合計	30,506,537	1.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は親会社である当社が基礎研究、応用研究から製品開発に至る一連の研究開発活動を一元的にコントロールしております。

当社における研究開発活動は、研究開発部門が中・長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発および工法開発を行っております。各商品担当技術部門が研究開発部門の成果を応用し、かつ担当技術部門の研究成果と融合して、市場に直結した商品開発とその関連技術・製造装置開発を行っております。

平成16年4月には北海道千歳市に千歳テクニカルセンターを開所し、最新の無線技術と水晶デバイスの特徴を融合した基礎開発を推進しております。

これら研究開発の主対象分野と当中間連結会計期間における活動成果は次の通りであります。

デジタル時代の移動体通信や情報端末機器、固定通信の地上系や衛星通信による情報通信装置、産業用電子応用機器などに使われる水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタおよびSAWデバイスの開発を行っています。また移動体通信市場の急速な技術進展に対応した高性能化、高密度実装による軽薄短小・低消費電力化への関連技術開発、及び情報端末機器の小型化に対応した商品開発などを積極的に推進しています。

OA・AV・Bluetooth用小型水晶振動子NX2016AA 2.0×1.6mm typ.

OA・AV・Bluetooth用小型水晶振動子NX2520SA 2.5×2.0mm typ.

W-LAN、ノート型PC用水晶振動子NX5032GC 5.0×3.2mm typ.

カーエレクトロニクス用水晶振動子NX3255DA 3.2×2.5 typ.

携帯電話端末基準クロック用水晶振動子NX2520SB 2.5×2.0mm typ.

情報携帯機器クロック用小型水晶発振器NZ2520Sシリーズ 2.5×2.0mm typ.

EMIノイズ低減機能付きクロック用水晶発振器2765Eシリーズ 5.0×3.2mm typ.

携帯電話用温度補償小型水晶発振器(TCXO)NT2520Sシリーズ 2.5×2.0mm typ.

ISDN・SDH用電圧制御水晶発振器(VCXO)NV7050Sシリーズ

移動体通信システム基地局用恒温槽付水晶発振器(OCXO)9300シリーズ

W-CDMA用2GHz帯SAWデュプレクサ3.8×3.8mm typ.

5GHz Wireless LANシステム用SAWフィルタ

バイオ・ピコグラムセンサーの開発

なお、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は、1,191百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,866	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186,600 (新株予約権1個当たりの目的 となる株式の数100株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 2,982	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,982 資本組入額 1,491	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないこととする。その他権 利行使の条件は、当社取締役 会において決定するものとし る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		20,757,905		10,649,469		10,633,944

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,931	9.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,494	7.20
竹内 敏晃	東京都中野区江原町二丁目16番17号	1,181	5.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	667	3.21
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号	652	3.14
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.93
有限会社竹内クオーツ	東京都練馬区桜台一丁目30番13号	553	2.66
竹内 寛	東京都練馬区桜台一丁目30番13号	518	2.49
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス(〔常 代〕香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, U.S, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	515	2.48
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	468	2.25
計		8,591	41.39

(注) 1 当社は、自己株式834千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

- 2 フィデリティ投信株式会社から平成17年9月14日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成17年9月7日現在で2,313千株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3-1 城山JTトラストタワー

所有内容 株式2,313,900株

- 3 UFJ信託銀行株式会社は平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 834,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,876,000	198,760	同上
単元未満株式	普通株式 47,805		同上
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		198,760	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区西原 一丁目21番2号	834,100		834,100	4.02
計		834,100		834,100	4.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,385	2,595	3,030	2,990	2,850	3,620
最低(円)	2,130	2,255	2,605	2,755	2,630	2,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,779,486		9,513,320		9,270,919	
2 受取手形及び売掛金		17,886,876		16,263,677		16,454,807	
3 有価証券		223,312					
4 たな卸資産		7,441,106		7,826,049		7,347,457	
5 繰延税金資産		879,612		1,477,788		915,469	
6 その他		1,126,597		1,387,823		1,649,875	
貸倒引当金		27,330		40,193		21,959	
流動資産合計		35,309,662	47.2	36,428,466	47.2	35,616,570	47.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		8,061,555		8,491,080		8,455,327	
(2) 機械装置及び運搬具		18,047,207		19,107,103		18,645,385	
(3) 土地		3,142,415		3,172,616		3,156,161	
(4) 建設仮勘定		1,983,667		1,185,365		406,749	
(5) その他		1,240,015	32,474,861	1,171,187	33,127,353	1,193,397	31,857,021
2 無形固定資産							
(1) 営業権		1,117,843		670,705		894,274	
(2) 特許権		1,173,499		952,500		1,063,000	
(3) その他		1,039,484	3,330,827	1,245,062	2,868,268	1,152,545	3,109,820
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,487,642		2,112,085		1,653,661	
(2) 繰延税金資産		1,222,681		1,438,059		1,283,468	
(3) その他		1,003,540		1,317,201		1,026,250	
貸倒引当金		29,192	3,684,671	114,484	4,752,861	24,097	3,939,282
固定資産合計		39,490,361	52.8	40,748,484	52.8	38,906,124	52.2
資産合計		74,800,023	100.0	77,176,950	100.0	74,522,695	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		6,081,486		5,508,009		5,339,500		
2		7,093,681		6,342,414		7,975,090		
3		3,675,232		4,091,698		3,741,954		
4		1,757,574		1,053,635		619,716		
5		767,112		814,118		1,217,411		
6		7		268				
7		2,789,897		2,782,674		2,908,772		
8		306,591		1,085,625		289,696		
9		32,000		42,500		85,000		
10		212,797		543,677		210,067		
		22,716,381	30.4	22,264,621	28.8	22,387,209	30.1	
流動負債合計								
固定負債								
1		10,715,487		10,411,799		10,066,251		
2		394		36,443		337		
3		1,929,174		2,094,852		2,013,026		
4		430,244		536,373		451,599		
5		8,000		8,000		8,000		
		13,083,301	17.5	13,087,468	17.0	12,539,214	16.8	
		35,799,682	47.9	35,352,090	45.8	34,926,424	46.9	
負債合計								
(少数株主持分)								
		91,921	0.1	77,545	0.1	73,584	0.1	
少数株主持分								
(資本の部)								
		10,649,469	14.2	10,649,469	13.8	10,649,469	14.3	
資本金								
		10,634,119	14.2	10,634,322	13.8	10,634,218	14.3	
資本剰余金								
		18,988,504	25.4	21,230,192	27.5	19,830,853	26.6	
利益剰余金								
		287,016	0.4	486,265	0.6	393,454	0.5	
その他有価証券評価 差額金								
		378,817	0.5	25,404	0.1	710,999	1.0	
為替換算調整勘定								
		1,271,873	1.7	1,278,339	1.7	1,274,310	1.7	
自己株式								
		38,908,419	52.0	41,747,314	54.1	39,522,686	53.0	
資本合計								
		74,800,023	100.0	77,176,950	100.0	74,522,695	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		30,932,378	100.0	30,506,537	100.0	60,695,721	100.0
売上原価		23,033,572	74.5	22,929,557	75.2	45,658,742	75.2
売上総利益		7,898,806	25.5	7,576,979	24.8	15,036,978	24.8
販売費及び一般管理費	1	5,299,816	17.1	5,482,577	17.9	10,533,211	17.4
営業利益		2,598,989	8.4	2,094,402	6.9	4,503,767	7.4
営業外収益							
1 受取利息		8,641		16,420		24,434	
2 受取配当金		2,567		20,548		3,435	
3 設備賃貸料収入		27,804		7,757		34,255	
4 保険金収入				33,144			
5 その他		37,955	76,969	95,324	173,195	106,878	169,003
営業外費用							
1 支払利息		93,255		108,094		203,283	
2 為替差損		4,377		43,622		123,571	
3 休止設備減価償却費		49,592		23,484		85,838	
4 金利スワップ評価損		31,601				48,096	
5 その他		37,390	216,218	34,734	209,936	104,234	565,024
経常利益		2,459,740	8.0	2,057,662	6.7	4,107,746	6.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	247,394				242,866	
2 役員退職引当金 戻入額		18,200				18,200	
3 貸倒引当金戻入		25,960		13,538		30,322	
4 償却債権取立益		11,883				15,781	
5 補助金収入		303,438	1.0	135,749	149,287	307,169	0.5
特別損失							
1 固定資産処分損	3	290,559		149,122		366,447	
2 減損損失	4	31,661		129,860		49,538	
3 投資有価証券評価損		2,186				16,507	
4 ゴルフ会員権 等評価損		4,190		3,640		700	
5 たな卸資産廃棄損				104,448			
6 貸倒引当金繰入額				99,824			
7 たな卸資産評価損		328,598	1.1	76,031	562,927	433,193	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,434,579	7.9	1,644,022	5.4	3,981,722	6.6
法人税、住民税 及び事業税		770,001		806,446		1,514,503	
法人税等調整額		48,903	818,904	720,539	85,906	134,848	1,379,655
少数株主利益		2,496	0.0				
少数株主損失				624	0.0	12,871	0.0
中間(当期)純利益		1,613,178	5.2	1,558,740	5.1	2,614,938	4.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,633,944		10,634,218		10,633,944
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		174	174	104	104	273	273
資本剰余金 中間期末(期末)残高			10,634,119		10,634,322		10,634,218
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,579,242		19,830,853		17,579,242
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,613,178	1,613,178	1,558,740	1,558,740	2,614,938	2,614,938
利益剰余金減少高							
1 配当金		119,564		159,401		278,974	
2 役員賞与		64,000				64,000	
3 従業員奨励及び 福利基金(注)		20,352	203,917		159,401	20,352	363,327
利益剰余金 中間期末(期末)残高			18,988,504		21,230,192		19,830,853

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		2,434,579	1,644,022	3,981,722
2		2,924,504	3,319,473	6,318,096
3		31,661	129,860	49,538
4		247,394		242,866
5		290,559	149,122	366,447
6		120,475	163,007	204,327
7		11,209	36,969	27,869
8		93,255	108,094	203,283
9		728,032	500,436	578,306
10		758,869	354,975	723,400
11		142,222	456,622	279,613
12		226,982	134,081	834,060
13		64,000		64,000
14		646,509	128,030	822,488
小計		4,647,280	5,816,581	10,352,400
15		10,930	37,013	28,532
16		99,237	109,647	201,726
17		296		
18		573,343	1,205,097	946,833
営業活動による キャッシュ・フロー		3,985,926	4,538,849	9,232,373
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		6,439,503	2,755,840	10,305,829
2		22,376	140	36,267
3		300,133	201,896	492,835
4		545,561		534,567
5	2	1,460,313		1,460,313
6		70,689	304,316	74,129
7		36,000		36,000
8		7,934	2,401	22,309
投資活動による キャッシュ・フロー		7,658,766	3,264,313	11,748,582

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		1,291,585	1,729,268	347,317
2 長期借入れによる収入		6,700,000	3,000,000	8,300,000
3 長期借入金の 返済による支出		1,876,594	2,304,708	4,059,108
4 配当金の支払額		121,013	159,799	280,662
5 自己株式の取得による支出		3,119	3,925	5,731
財務活動による キャッシュ・フロー		3,407,687	1,197,701	3,607,181
現金及び現金同等物に係る 換算差額		156,927	165,566	68,923
現金及び現金同等物 の増減額		108,224	242,400	1,159,895
現金及び現金同等物 期首残高		8,111,024	9,270,919	8,111,024
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	8,002,799	9,513,320	9,270,919

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 古川エヌ・デー・ケー(株) 函館エヌ・デー・ケー(株) エヌ・アール・エス・テクノロジ(株) ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. 蘇州日本電波工業有限公司 NDK AMERICA, INC. NDK EUROPE LTD. NDK ELECTRONICS(HK) LIMITED NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社18社中、蘇州日本電波工業有限公司とNDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.を除く16社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。 他の2社、蘇州日本電波工業有限公司とNDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (A) 時価のあるもの 中間期末日前一カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (B) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 古川エヌ・デー・ケー(株) 函館エヌ・デー・ケー(株) エヌ・アール・エス・テクノロジ(株) ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. 蘇州日本電波工業有限公司 NDK AMERICA, INC. NDK EUROPE LTD. NDK ELECTRONICS(HK) LIMITED NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (A) 時価のあるもの 同左 (B) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 古川エヌ・デー・ケー(株) 函館エヌ・デー・ケー(株) エヌ・アール・エス・テクノロジ(株) ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. 蘇州日本電波工業有限公司 NDK AMERICA, INC. NDK EUROPE LTD. NDK ELECTRONICS(HK) LIMITED NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社18社中、蘇州日本電波工業有限公司とNDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.を除く16社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。 他の2社、蘇州日本電波工業有限公司とNDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (A) 時価のあるもの 期末日前一カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (B) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>デリバティブ時価法</p> <p>たな卸資産 (A) 商品、製品、半製品及び仕掛品先入先出法による低価法</p> <p>(B) 原材料 連結財務諸表提出会社、古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)、ホーク電子(株)、NDK CRYSTAL INC. 及び蘇州日本電波工業有限公司移動平均法による低価法 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. 及び NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.総平均法による低価法</p> <p>(C) 貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用のソフトウェア社内における利用可能期間(3～5年) 営業権..... 5年 特許権..... 5年～8年</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (A) 商品、製品、半製品及び仕掛品 同左</p> <p>(B) 原材料 連結財務諸表提出会社、古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)、新潟エヌ・デー・ケー(株)、NDK CRYSTAL INC. 及び蘇州日本電波工業有限公司移動平均法による低価法 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. 及び NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.総平均法による低価法</p> <p>(C) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 無形固定資産 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (A) 商品、製品、半製品及び仕掛品 同左</p> <p>(B) 原材料 連結財務諸表提出会社、古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)、ホーク電子(株)、NDK CRYSTAL INC. 及び蘇州日本電波工業有限公司移動平均法による低価法 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. 及び NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.総平均法による低価法</p> <p>(C) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の賞与支給に備えるため、当期発生額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金の取扱い中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度の利益処分において予定している租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金の取扱い 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は10,650千円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は261,899千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号)が公表されたことに伴い、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間より発生時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ32,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>		<p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号)が公表されたことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ85,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 43,991,215千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 45,540千円</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 16,383,555千円</p> <p>借入実行残高 6,890,549千円</p> <p>差引額 9,493,005千円</p> <p>なお、借入未実行残高のうち4,309,825千円は、貸手側が融資を拒絶または契約極度額の減少をできる旨の条項が付されております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 46,616,492千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 9,816千円</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 18,017,420千円</p> <p>借入実行残高 4,487,280千円</p> <p>差引額 13,530,140千円</p> <p>なお、借入未実行残高のうち4,802,255千円は、貸手側が融資を拒絶または契約極度額の減少をできる旨の条項が付されております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 44,785,605千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 4,130千円</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 19,921,261千円</p> <p>借入実行残高 7,693,189千円</p> <p>差引額 12,228,071千円</p> <p>なお、借入未実行残高のうち4,986,884千円は、貸手側が融資を拒絶または契約極度額の減少をできる旨の条項が付されております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 1,401,045千円 研究開発費 1,258,717千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。</p> <p>投資不動産 242,389千円 その他 5,004千円 計 247,394千円</p> <p>3 固定資産処分損の内容は、次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 57,489千円 機械装置及び 運搬具 194,798千円 その他 38,272千円 計 290,559千円</p> <p>4 狭山事業所等に有する水晶振 動子、水晶機器製造設備の一部 について、陳腐化等により 将来の使用が見込まれない設 備を、遊休資産として独立し たグルーピングを行ない、機 械装置30,006千円、工具器具 1,655千円、計31,661千円の 減損損失を計上しました。な お、当資産グループの回収可 能価額は、合理的な見積りに 基づく正味売却価額によって算 定しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 1,429,287千円 研究開発費 1,191,591千円</p> <p>3 固定資産処分損の内容は、次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 56,073千円 機械装置及び 運搬具 92,321千円 その他 727千円 計 149,122千円</p> <p>4 狭山事業所等に有する水晶振 動子、水晶機器製造設備の一部 について、陳腐化等により 将来の使用が見込まれない設 備を、遊休資産として独立し たグルーピングを行ない、機 械装置120,248千円、工具器 具9,611千円、計129,860千円 の減損損失を計上しました。 なお、当資産グループの回収 可能価額は、合理的な見積りに 基づく正味売却価額によって 算定しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 2,752,896千円 研究開発費 2,463,687千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 5,355千円 投資不動産 237,504千円 その他 6千円 計 242,866千円</p> <p>3 固定資産処分損の内容は、次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 60,413千円 機械装置及び 運搬具 257,182千円 その他 48,851千円 計 366,447千円</p> <p>4 狭山事業所等に有する水晶振 動子、水晶機器製造設備の一部 について、陳腐化等により 将来の使用が見込まれない設 備を、遊休資産として独立し たグルーピングを行ない、建 物 2,796 千 円、機 械 装 置 38,243千円、工具器具8,498 千円、計49,538千円の減損損 失を計上しました。なお、当 資産グループの回収可能価額 は、合理的な見積りに基づく正 味売却価額によって算定して おります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,779,486千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>223,312千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,002,799千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,779,486千円	有価証券勘定	223,312千円	現金及び現金同等物	8,002,799千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,513,320千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,513,320千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,513,320千円	有価証券勘定	- 千円	現金及び現金同等物	9,513,320千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,270,919千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,270,919千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,270,919千円	有価証券勘定	- 千円	現金及び現金同等物	9,270,919千円
現金及び預金勘定	7,779,486千円																			
有価証券勘定	223,312千円																			
現金及び現金同等物	8,002,799千円																			
現金及び預金勘定	9,513,320千円																			
有価証券勘定	- 千円																			
現金及び現金同等物	9,513,320千円																			
現金及び預金勘定	9,270,919千円																			
有価証券勘定	- 千円																			
現金及び現金同等物	9,270,919千円																			
<p>2 当中間連結会計期間における営業譲受に伴う支出1,460,313千円は、平成15年3月期における日本電気株式会社からの営業譲受に対する支払いの一部であります。</p>		<p>2 当連結会計年度における営業譲受に伴う支出1,460,313千円は、平成15年3月期における日本電気株式会社からの営業譲受に対する支払いの一部であります。</p>																		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,292</td> <td>16,736</td> <td>39,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,807</td> <td>12,613</td> <td>33,420</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,485</td> <td>4,122</td> <td>5,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,722千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	22,292	16,736	39,029	減価償却累計額相当額	20,807	12,613	33,420	中間期末残高相当額	1,485	4,122	5,608	1年以内	4,215千円	1年超	1,722千円	計	5,938千円	支払リース料	19,132千円	減価償却費相当額	18,319千円	支払利息相当額	229千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,931</td> <td>3,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,293</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,638</td> <td>1,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,048千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,931	3,931	減価償却累計額相当額	2,293	2,293	中間期末残高相当額	1,638	1,638	1年以内	673千円	1年超	1,048千円	計	1,722千円	支払リース料	357千円	減価償却費相当額	327千円	支払利息相当額	27千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,931</td> <td>3,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,965</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,965</td> <td>1,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,387千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,051千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,931	3,931	減価償却累計額相当額	1,965	1,965	期末残高相当額	1,965	1,965	1年以内	664千円	1年超	1,387千円	計	2,051千円	支払リース料	23,068千円	減価償却費相当額	21,962千円	支払利息相当額	291千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																											
取得価額相当額	22,292	16,736	39,029																																																																											
減価償却累計額相当額	20,807	12,613	33,420																																																																											
中間期末残高相当額	1,485	4,122	5,608																																																																											
1年以内	4,215千円																																																																													
1年超	1,722千円																																																																													
計	5,938千円																																																																													
支払リース料	19,132千円																																																																													
減価償却費相当額	18,319千円																																																																													
支払利息相当額	229千円																																																																													
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																												
取得価額相当額	3,931	3,931																																																																												
減価償却累計額相当額	2,293	2,293																																																																												
中間期末残高相当額	1,638	1,638																																																																												
1年以内	673千円																																																																													
1年超	1,048千円																																																																													
計	1,722千円																																																																													
支払リース料	357千円																																																																													
減価償却費相当額	327千円																																																																													
支払利息相当額	27千円																																																																													
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																												
取得価額相当額	3,931	3,931																																																																												
減価償却累計額相当額	1,965	1,965																																																																												
期末残高相当額	1,965	1,965																																																																												
1年以内	664千円																																																																													
1年超	1,387千円																																																																													
計	2,051千円																																																																													
支払リース料	23,068千円																																																																													
減価償却費相当額	21,962千円																																																																													
支払利息相当額	291千円																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	115,747千円	1年超	168,471千円	計	284,218千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,721千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,675千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	125,954千円	1年超	64,721千円	計	190,675千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,698千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254,059千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	126,361千円	1年超	127,698千円	計	254,059千円																																																										
1年以内	115,747千円																																																																													
1年超	168,471千円																																																																													
計	284,218千円																																																																													
1年以内	125,954千円																																																																													
1年超	64,721千円																																																																													
計	190,675千円																																																																													
1年以内	126,361千円																																																																													
1年超	127,698千円																																																																													
計	254,059千円																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	386,098千円	862,892千円	476,793千円
(2)債券			
(3)その他			
合計	386,098千円	862,892千円	476,793千円

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社は売買目的有価証券以外の時価のある有価証券について、下落率が30%以上の場合に減損処理を実施しておりますが、当中間連結会計期間末において、減損処理の対象はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,750千円
マネーマネージメントファンド	223,312千円
優先出資証券	500,000千円
合計	848,062千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	693,757千円	1,501,655千円	807,898千円
(2)債券			
(3)その他			
合計	693,757千円	1,501,655千円	807,898千円

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社は売買目的有価証券以外の時価のある有価証券について、下落率が30%以上の場合に減損処理を実施しておりますが、当中間連結会計期間末において、減損処理の対象はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	110,429千円
優先出資証券	500,000千円
合計	610,429千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	389,538千円	1,043,230千円	653,693千円
(2)債券			
(3)その他			
合計	389,538千円	1,043,230千円	653,693千円

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社は売買目的有価証券以外の時価のある有価証券について、下落率が30%以上の場合に減損処理を実施しておりますが、当連結会計年度において、減損処理の対象はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	110,429千円
優先出資証券	500,000千円
合計	610,429千円

(注) 当連結会計年度において、16,507千円を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米国ドル	4,466,440	4,529,778	63,338
	ユーロ	241,673	252,056	10,382
	シンガポールドル	134,075	137,550	3,474
	買建			
	米国ドル	54,490	55,394	904
日本円	303,040	303,040		
	(スワップ取引)			
	受取日本円・ 支払マレーシアリングット	302,693	280	280
	受取日本円・支払米国ドル	111,000	382	382
金利	(スワップ取引)			
	受取変動・支払固定	2,850,000	31,601	31,601

(注) 前中間連結会計期間末の時価は取引先の金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米国ドル	4,180,239	4,308,527	128,287
	ユーロ	293,689	297,266	3,576
	シンガポールドル	156,835	160,383	3,547
	買建			
	日本円	408,115	408,115	
金利	(スワップ取引)			
	受取変動・支払固定	2,750,000	31,725	31,725

(注) 当中間連結会計期間末の時価は取引先の金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米国ドル	3,081,577	3,120,372	38,794
	ユーロ	262,626	267,711	5,084
	シンガポールドル	155,809	159,437	3,627
	買建			
	日本円	407,703	407,641	62
金利	(スワップ取引)			
	受取変動・支払固定	2,800,000	48,096	48,096

(注) 連結会計年度末の時価は取引先の金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、当社は水晶関連単一製品の製造、販売のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	日本(千円)	ヨーロッパ(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,739,927	3,483,939	6,266,190	1,442,320	30,932,378		30,932,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,584,781	10,792	5,485,492	231,691	14,312,759	(14,312,759)	
計	28,324,708	3,494,732	11,751,683	1,674,012	45,245,137	(14,312,759)	30,932,378
営業費用	26,412,712	3,394,054	10,944,775	1,749,650	42,501,193	(14,167,804)	28,333,389
営業利益又は 営業損失()	1,911,995	100,677	806,908	75,638	2,743,944	(144,954)	2,598,989

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により、ヨーロッパ・アジア・北米に区分しており、各区分に属する主な国は次の通りであります。

ヨーロッパ.....イギリス・イタリア・フランス

アジア.....マレーシア・シンガポール・中国・香港

北米.....アメリカ

2 会計処理基準等の変更

「追加情報」に記載の通り「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が公表されたことに伴い、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間より発生時に費用処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益が「日本」において32,000千円減少しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本(千円)	ヨーロッパ(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,983,757	3,055,192	7,650,995	1,816,592	30,506,537		30,506,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,076,455	44,421	4,919,409	245,742	14,286,028	(14,286,028)	
計	27,060,212	3,099,613	12,570,405	2,062,335	44,792,566	(14,286,028)	30,506,537
営業費用	25,391,393	3,037,812	12,275,255	2,116,196	42,820,658	(14,408,523)	28,412,134
営業利益又は 営業損失()	1,668,818	61,800	295,149	53,861	1,971,908	122,494	2,094,402

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により、ヨーロッパ・アジア・北米に区分しており、各区分に属する主な国は次の通りであります。

ヨーロッパ.....イギリス・イタリア・フランス

アジア.....マレーシア・シンガポール・中国・香港

北米.....アメリカ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,314,254	6,676,546	12,665,945	3,038,974	60,695,721		60,695,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,645,171	19,600	10,021,839	366,134	27,052,745	(27,052,745)	
計	54,959,426	6,696,146	22,687,785	3,405,108	87,748,466	(27,052,745)	60,695,721
営業費用	51,606,997	6,596,202	21,422,851	3,514,584	83,140,635	(26,948,681)	56,191,954
営業利益又は 営業損失()	3,352,428	99,944	1,264,933	109,475	4,607,831	(104,064)	4,503,767

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により、ヨーロッパ・アジア・北米に区分しており、各区分に属する主な国は次の通りであります。

ヨーロッパ.....イギリス・イタリア・フランス

アジア.....マレーシア・シンガポール・中国・香港

北米.....アメリカ

2 追加情報

「追加情報」に記載の通り「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が公表されたことに伴い、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益が「日本」において85,000千円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,200,855	10,385,722	1,330,294	812,170	18,729,042
連結売上高(千円)					30,932,378
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	33.6	4.3	2.6	60.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的隣接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....イギリス、スウェーデン、フィンランド、ドイツ、イタリア

アジア.....シンガポール、香港、マレーシア、中国、韓国

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,470,931	11,301,102	1,726,098	1,137,076	20,635,208
連結売上高(千円)					30,506,537
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	37.0	5.7	3.7	67.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的隣接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....イギリス、スウェーデン、フィンランド、ドイツ、イタリア

アジア.....シンガポール、香港、マレーシア、中国、韓国

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	12,636,170	20,782,293	2,747,972	1,601,642	37,768,078
連結売上高(千円)					60,695,721
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	34.3	4.5	2.6	62.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的隣接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....イギリス、スウェーデン、フィンランド、ドイツ、イタリア

アジア.....シンガポール、香港、マレーシア、中国、韓国

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり 純資産額 1,952円62銭	1株当たり 純資産額 2,095円35銭	1株当たり 純資産額 1,983円55銭
1株当たり 中間純利益 80円95銭	1株当たり 中間純利益 78円23銭	1株当たり 当期純利益 131円23銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 78円23銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,613,178	1,558,740	2,614,938
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,613,178	1,558,740	2,614,938
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,926	19,924	19,926
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)		0 (0)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

新株新株予約権(ストックオプション)の発行

当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することの承認を求める議案を、下記の通り当社定時株主総会に付議することを決議し、同議案は平成17年6月29日開催の当社第64回定時株主総会において承認可決されました。

(1) 特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して以下の(2)に記載の発行要領に基づき新株予約権を発行するものではありません。

(2) 新株予約権の発行要領

a. 新株予約権の割当を受ける者

当社及び当社子会社の取締役及び従業員

b. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式200,000株を上限とする。

各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

c. 新株予約権の総数

2,000個を上限とする。

d. 各新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

e. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合を除く。)は、次の算

式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

f. 新株予約権の行使可能期間

平成19年7月1日から平成23年6月30日まで

g. その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないこととする。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

h. 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

i. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,563,644		4,030,227		4,236,279	
2 受取手形		1,153,878		744,870		1,118,986	
3 売掛金		16,224,904		15,447,140		14,677,391	
4 たな卸資産		3,513,461		4,174,160		3,729,835	
5 関係会社短期貸付金		5,951,920		661,125		4,429,212	
6 その他	4	3,349,483		2,371,216		3,008,795	
貸倒引当金		1,638		1,375		1,475	
流動資産合計		33,755,655	53.8	27,427,365	42.9	31,199,026	50.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,534,986		2,687,306		2,689,295	
(2) 機械装置		9,933,765		10,688,413		9,222,214	
(3) その他		3,113,543		3,626,486		2,890,693	
有形固定資産計		15,582,295		17,002,206		14,802,203	
2 無形固定資産		889,946		2,639,238		1,006,440	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,484,420		2,106,302		1,648,993	
(2) 関係会社株式		4,659,363		7,895,493		4,659,363	
(3) 関係会社出資金		4,479,504		4,479,504		4,479,504	
(4) 関係会社長期貸付金		130,500		463,780		2,097,140	
(5) その他		1,703,337		1,969,915		1,686,073	
投資その他の資産計		12,457,126		16,914,996		14,571,075	
固定資産合計		28,929,368	46.2	36,556,441	57.1	30,379,719	49.3
資産合計		62,685,023	100.0	63,983,806	100.0	61,578,745	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,748,128		1,578,529		1,476,659	
2		5,963,337		5,539,606		5,277,919	
3		3,644,200		2,694,405		4,517,492	
4		32,000		42,500		85,000	
5		181,107		356,668		534,779	
6		5,770,561		6,728,838		4,917,162	
流動負債合計		17,339,335	27.7	16,940,548	26.5	16,809,013	27.3
固定負債							
1		8,770,000		8,608,400		7,423,000	
2		1,440,718		1,562,536		1,508,802	
3		372,619		465,906		386,312	
4		8,000		8,000		8,000	
固定負債合計		10,591,337	16.9	10,644,842	16.6	9,326,114	15.1
負債合計		27,930,672	44.6	27,585,390	43.1	26,135,127	42.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		10,649,469	17.0	10,649,469	16.6	10,649,469	17.3
1 資本準備金							
		10,633,944		10,633,944		10,633,944	
2 その他資本剰余金							
		174		377		273	
資本剰余金合計		10,634,119	17.0	10,634,322	16.6	10,634,218	17.3
利益剰余金							
1		523,804		523,804		523,804	
2		12,000,000		12,229,265		12,000,000	
3		1,933,097		3,156,378		2,519,079	
利益剰余金合計		14,456,901	23.0	15,909,447	24.9	15,042,883	24.4
その他有価証券評価 差額金		285,733	0.4	483,516	0.8	391,356	0.6
自己株式		1,271,873	2.0	1,278,339	2.0	1,274,310	2.0
資本合計		34,754,351	55.4	36,398,416	56.9	35,443,617	57.6
負債・資本合計		62,685,023	100.0	63,983,806	100.0	61,578,745	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		27,963,209	100.0	26,870,488	100.0	54,364,244	100.0
売上原価	1	23,450,700	83.9	22,098,753	82.2	45,562,113	83.8
売上総利益		4,512,508	16.1	4,771,735	17.8	8,802,130	16.2
販売費及び一般管理費	1 2	3,311,514	11.8	3,928,772	14.7	6,678,853	12.3
営業利益		1,200,993	4.3	842,962	3.1	2,123,277	3.9
営業外収益							
1 受取利息		30,463		25,785		63,426	
2 受取配当金		159,117		634,556		490,053	
3 設備賃貸料収入		729,277		761,444		1,598,319	
4 その他		81,396		96,944		46,153	
営業外収益合計		1,000,255	3.5	1,518,731	5.7	2,197,953	4.0
営業外費用							
1 支払利息		57,782		68,233		124,412	
2 貸与設備減価償却費	1	659,964		689,553		1,410,821	
3 その他	1	129,537		82,266		258,285	
営業外費用合計		847,284	3.0	840,052	3.1	1,793,518	3.3
経常利益		1,353,964	4.8	1,521,640	5.7	2,527,712	4.6
特別利益	3	4,368	0.0	27,811	0.1	21,479	0.1
特別損失	4	221,289	0.7	287,971	1.1	422,536	0.8
税引前中間(当期)純利益		1,137,043	4.1	1,261,480	4.7	2,126,655	3.9
法人税、住民税 及び事業税		170,238		378,191		485,514	
法人税等調整額		163,523	1.2	142,675	0.9	92,466	1.1
中間(当期)純利益		803,282	2.9	1,025,965	3.8	1,548,673	2.8
前期繰越利益		1,129,815		2,130,412		1,129,815	
中間配当額						159,409	
中間(当期)未処分利益		1,933,097		3,156,378		2,519,079	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品及び仕掛品 ...先入先出法による低価法 原材料 ...移動平均法による低価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物..... 3年～47年 機械装置..... 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用ソフトウェア...社内における利用可能期間(3～5年) 特許権..... 5年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用ソフトウェア...社内における利用可能期間(3～5年) 営業権..... 2年 特許権..... 5年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用ソフトウェア...社内における利用可能期間(3～5年) 特許権..... 5年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当期発生額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度の利益処分において予定している租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号)が公表されたことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間より発生時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ32,000千円減少しております。</p>		<p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号)が公表されたことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度より発生時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ85,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,789,019千円</p> <p>2 偶発債務 銀行借入金等に対して次の通り債務の保証を行っております。</p> <p>ホーク電子(株) 87,400千円 古川エヌ・デー・ケー(株) 989,596千円 函館エヌ・デー・ケー(株) 145,800千円 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. (内M\$ 建 60千) 601,758千円 NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. (M\$ 建 778千) 22,733千円</p> <p>計 1,847,287千円</p> <p>3 輸出為替手形割引高 45,540千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,703,350千円</p> <p>2 偶発債務 銀行借入金等に対して次の通り債務の保証を行っております。</p> <p>古川エヌ・デー・ケー(株) 91,250千円 函館エヌ・デー・ケー(株) 34,200千円 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. (M\$ 建 62千) 1,861千円 NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. (M\$ 建 814千) 24,444千円</p> <p>計 151,755千円</p> <p>3 輸出為替手形割引高 9,816千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,007,138千円</p> <p>2 偶発債務 銀行借入金等に対して次の通り債務の保証を行っております。</p> <p>古川エヌ・デー・ケー(株) 705,520千円 函館エヌ・デー・ケー(株) 83,400千円 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. (内M\$ 建 74千) 402,094千円 NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. (M\$ 建 810千) 22,890千円</p> <p>計 1,213,904千円</p> <p>3 輸出為替手形割引高 4,130千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,215,445千円 無形固定資産 87,017千円 計 1,302,462千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は985,523千円でありませぬ。なお、当中間期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 198,313千円 減損損失 12,129千円 狭山事業所等に有する水晶振動子、水晶機器製造設備の一部について、陳腐化等により将来の使用が見込まれない設備を、遊休資産として独立したグルーピングを行ない、機械装置11,933千円、工具器具195千円、計12,129千円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,319,833千円 無形固定資産 453,599千円 計 1,773,433千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,191,591千円でありませぬ。なお、当中間期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>再投資税額還付金 27,711千円 中国子会社の剰余金を資本組入れ(再投資)したことに伴い、子会社が過去に納付した法人税の一部が投資者である当社に還付されたものであります。</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 59,761千円 減損損失 120,331千円 狭山事業所等に有する水晶振動子、水晶機器製造設備の一部について、陳腐化等により将来の使用が見込まれない設備を、遊休資産として独立したグルーピングを行ない、機械装置111,224千円、工具器具9,107千円、計120,331千円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p> <p>たな卸資産廃棄 104,448千円 損</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,599,826千円 無形固定資産 190,655千円 計 2,790,482千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用は1,956,075千円でありませぬ。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>再投資税額還付金 16,658千円 中国子会社の剰余金を資本組入れ(再投資)したことに伴い、子会社が過去に納付した法人税の一部が投資者である当社に還付されたものであります。</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 206,230千円 減損損失 15,778千円 狭山事業所等に有する水晶振動子、水晶機器製造設備の一部について、陳腐化等により将来の使用が見込まれない設備を、遊休資産として独立したグルーピングを行ない、機械装置15,703千円、工具器具74千円、計15,778千円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p> <p>投資有価証券評価損 16,507千円 過年度損益修正 175,899千円 損</p> <p>米国子会社との取引に対する移転価格の事前確認による日米税務当局の合意を受けて、平成13年3月期より平成16年3月期までの4年間における所得移転額として米国子会社へ返還する国外所得金額であります。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	910千円	減価償却費相当額	830千円	支払利息相当額	10千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>	支払リース料	910千円	減価償却費相当額	830千円	支払利息相当額	10千円						
支払リース料	910千円																			
減価償却費相当額	830千円																			
支払利息相当額	10千円																			
支払リース料	910千円																			
減価償却費相当額	830千円																			
支払利息相当額	10千円																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,088千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,471千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,383千円	1年超	23,088千円	計	31,471千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,088千円</td> </tr> </table>	1年以内	7,488千円	1年超	15,600千円	計	23,088千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,238千円</td> </tr> </table>	1年以内	7,894千円	1年超	19,344千円	計	27,238千円
1年以内	8,383千円																			
1年超	23,088千円																			
計	31,471千円																			
1年以内	7,488千円																			
1年超	15,600千円																			
計	23,088千円																			
1年以内	7,894千円																			
1年超	19,344千円																			
計	27,238千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり 純資産額 1,744円15銭	1株当たり 純資産額 1,826円88銭	1株当たり 純資産額 1,778円83銭
1株当たり 中間純利益 40円31銭	1株当たり 中間純利益 51円49銭	1株当たり 当期純利益 77円72銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 51円49銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	803,282	1,025,965	1,548,673
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	803,282	1,025,965	1,548,673
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,926	19,924	19,926
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)		0 (0)	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 子会社の営業の一部譲受け

当社は、平成17年4月1日付で当社の連結子会社であるエヌ・アール・エス・テクノロジー株式会社の営業の一部を譲り受けました。

営業譲受け等に関する事項の概要は次の通りであります。

(1) 営業譲受けの理由

エヌ・アール・エス・テクノロジー株式会社(以下NRS)は平成17年3月31日付で当社の100%子会社となりました。

これを機に、NRSの研究開発機能を当社が譲り受けることとし、NRSのSAW技術と当社における技術の融合を積極的に推進し、新分野を含めシナジー効果の追求を図るものであります。

(2) 営業譲受けの内容

- a. 譲受け部門の内容 研究開発部門
- b. 譲受け資産、負債の項目
 - ・ 譲受け資産の主な項目 機械装置、工具器具及び備品、営業権、特許権等
 - ・ 負債の譲受けはありません。
- c. 譲受け価額 2,546百万円

(3) NRSの概要

- a. 名称 エヌ・アール・エス・テクノロジー株式会社
- b. 主な事業内容 SAWデバイス分野の開発、生産、販売
- c. 本店所在地 北海道函館市鈴蘭丘町3番地63
- d. 代表者 藤森 義光 (現 当社取締役 技術統括本部 副本部長)
- e. 資本の額 57,455,000円
- f. 従業員数 約80名

2. 新株予約権(ストックオプション)の発行

当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することの承認を求める議案を、下記の通り当社定時株主総会に付議することを決議し、同議案は平成17年6月29日開催の当社第64回定時株主総会において承認可決されました。

(1) 特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して以下の(2)に記載の発行要領に基づき新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

- a. 新株予約権の割当を受ける者
当社及び当社子会社の取締役及び従業員
- b. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。
なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

c. 新株予約権の総数

2,000個を上限とする。

d. 各新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

e. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

f. 新株予約権の行使可能期間

平成19年7月1日から平成23年6月30日まで

g. その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないこととする。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

h. 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

i. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....159,390千円

(2) 1株当りの金額.....8円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
及びその添付書類 (第64期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書及びその添付書類
平成17年7月29日 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年8月29日 関東財務局長に提出。
平成17年7月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電波工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電波工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。